

2月定例会本会議(3月15日) 田口一登議員

議員報酬条例案について討論

市長案のねらいは「政治ボランティア化」 議員報酬は800万に下げ第3者機関にゆだねる(共産案)



名古屋市2月議会で、日本共産党は議員報酬を来年3月まで800万円に引き下げ、その間に第3者機関で適正額を決める「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例(案)」を提案しました。一方、河村市長は800万円に引き下げる条例案を、自民・名古屋民主・公明3会派は現行の1455万円を2023年度まで続ける条例案を提出しています。

3月15日の本会議で田口一登議員は、共産党案に賛成し、河村市長案・自民公案に反対する立場から討論を行いました(下記参照)。

日本共産党案は、共産以外の全会派の反対で否決され、自民公案が共産・減税以外の賛成で可決されました。

議員報酬・定数削減と共産党の躍進

2015年の市議選で、日本共産党市議団が5→12議席に躍進したことに対し、2016年自民・民主・公明の3会派が議員定数7削減条例案を議員報酬引き上げ条例案(800万円→1455万円に)を抱き合わせで提案。委員会での慎重審議もせずに採決を強行しました。

報酬引き上げ後も、共産党は増額分は被災地に寄付するなど、使用していません。

田口議員の討論

「政治ボランティア化」論

議員報酬800万円恒久化は、「政治ボランティア化」という市長の政治理念にもとづくものです。市長は、提案理由説明で「市民と同じ給与で同じ生活をするからこそ、市民から信託を得られる」と述べましたが、「市民並み給与化」を唱えていた議員たちが、「不祥事のデパート」と揶揄される事態を引き起こし、相次いで市長のもとを離れていった現実をみれば、机上の空論でしかありません。

議会将縮小し市長の権限拡大

市長は「議会の方が上」などと、地方自治の二元代表制を否定する発言を繰り返していますが、委員会審議で減税市議からも「議会と市長は同等」と明確に否定されました。議会の権限を縮小し、市長が優位に立つ政治体制をつくり上げようとする政治ボランティア化を議会に押し付ける800万円恒久化には賛同できません。

「1450万円を認める」は6% (2018年共産党名古屋市議団アンケート)

わが会派が実施した市政アンケートでは、「800万円に戻す」が44%、「市民の意見を聴くために第3者機関を設け、報酬額を議論し見直す」が41%、「1450万円を認める」が6%でした。このアンケート結果からも、1450万円の継続は、市民の理解と納得が得られていません。まずは引き上げ前の800万円に戻し、そのうえで、第3者機関で民意を聴取しながら新たな報酬額を検討することこそ、民意にかなっていると確信するものです。

「共産案では知らぬ間に報酬を上げられてしまう」という批判に対して

なお、800万円は新たな報酬額が決定するまで継続します。

以上で、討論を終わります。